



記者配布資料

大阪経済記者クラブ会員各位

令和2年10月7日

大阪府・大阪市の令和3年度予算等への要望について

【お問合せ先】

大阪商工会議所 総務企画部（中村・堤）

TEL：06-6944-6304

- 大阪商工会議所は、このたび、「大阪府・大阪市の令和3年度予算等への要望」を取りまとめ、本日付で、吉村洋文・大阪府知事、松井一郎・大阪市長に建議した。
- 大阪府・大阪市が予算策定作業に着手するこの時期に、予算・税制等の包括的な要望を毎年行っているもの。
- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響が続くなか、感染症対策と経済活動をバランスよく進めていくため、大阪府・大阪市に対して、感染拡大の影響への着実な対応支援と、中小企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）対応支援を最重点に取り組むよう求めている。
- またそれらが、2025年大阪・関西万博、そしてそれ以降の大阪・関西の成長につながるよう、with/after コロナを見据えたビジネス変革支援として、ウエルネス産業の振興、イノベーション・エコシステムの構築、中小企業の生産性向上・経営力強化等、全37項目（うち新規要望は21項目）を要望する。

【主な要望項目】

I 新型コロナウイルス感染拡大の影響への着実な対応支援

○小規模事業者への経営相談・融資斡旋等の支援拡充【新規】【1ページ】

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、経営不振に陥る小規模事業者の増加が懸念される。各種経営相談や融資斡旋等の小規模事業経営支援事業の拡充をはかるべき。

***小規模事業経営支援事業費補助金**：小規模事業者などの振興を図るため、商工会議所などが実施する、経営相談、融資斡旋、展示商談会、商店街活性化などの事業に対する補助金。

○飲食店や移動販売車を支援する、公共空間の活用【新規】【2ページ】

飲食店内の「3密」を回避するため、大阪市は、コロナの影響が当面続くことを想定し、道路や公園、公開空地等都心部の様々な公共空間を、飲食店やキッチンカー（移動販売車）が活用できる仕組みを構築すべき。

II with/after コロナを見据えたビジネス変革支援

○健康・医療・介護等の公的データ活用に向けた、大阪公立大学と企業、研究機関等との連携強化【新規】（3ページ）

大阪府や大阪市が保有する健康や医療、介護等の公的データの活用にあたっては、大阪公立大学を拠点に、健康医療分野の他大学や研究機関、民間企業がアクセスでき、具体的な課題解決につなげられる、オープンでフリーなプラットフォームを構築すべき。

○「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」との連携強化【新規】【3ページ】

少子高齢化や人口減少、アフターコロナへの対応等、課題を持つ市町村と、その解決策を有する企業をコーディネートする「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」の運営にあたっては、本会議所が運営するAIやIoT、XR等をテーマとするプラットフォームと連携・協働すべき。

○中小企業の生産性向上やテレワーク等、IT導入の促進支援【5ページ】

中小企業等の IT利活用策を大阪府、大阪市の中小企業施策の柱に位置付け、集中的に取り組むべき。またセキュリティ対策の具体施策も実施すべき。

Ⅲ 都市魅力の増進

○大阪の食のブランディング強化事業への支援【6ページ】

大阪観光局とともに「食創造都市 大阪推進機構」を設置し、食のブランディング事業に取り組んでいる。その起爆剤として、世界的に影響力の高い食イベントの誘致・開催を公民連携で実現するため、必要な予算措置を講じるべき。

Ⅳ 2025年大阪・関西万博に向けた取り組み

○スーパーシティの実現に向けた、公民一体での準備推進【新規】【8ページ】

大胆な規制緩和と最先端技術により「まるごと未来都市」を実現する仕組みであるスーパーシティは、未来社会の実験場をめざす万博に向けても有効。

大阪が確実にその区域指定を受け、基本構想の検討、具体的なプロジェクト組成等において、公民の力を結集した準備に注力すべき。

○前広な展示実証機会の創出【新規】【8ページ】

2025年大阪・関西万博に、地元中小企業や国内外のスタートアップ等が参画・共創し、それ以降の実装につながるよう、2025年以前から前広に、様々な展示・実証の機会を設けるべき。

ウエルネスやMaaS等、本会議所が運営するプラットフォームや、大阪府・大阪市・大阪商工会議所による「実証事業推進チーム大阪」等と連携すべき。

以上

<添付資料> 資料 1：大阪府・大阪市の令和3年度予算等への要望（フレーム）

資料 2：大阪府・大阪市の令和3年度予算等への要望（本文）

参考資料：大阪府小規模事業経営支援事業費補助金に関する要望

- ◆新型コロナウイルスの感染拡大は、日本、そして世界の経済・社会に大きな影響を与えている。先行きは見通しにくく、回復までにかなりの時間を要することが予想されるが、様々な工夫や挑戦を積み重ね、**感染症対策と経済活動をバランスよく進めていく必要がある。**
- ◆大阪商工会議所では、コロナの影響を受け、**苦境に陥る中小企業・小規模事業者を支援**するとともに、コロナを前提とした社会・経済活動のあり方、さらには**コロナが収束した後の未来社会も見据え、ビジネス変革支援に取り組んでいる**ところである。
- ◆大阪府・大阪市におかれては、**感染拡大の影響への着実な対応支援と、中小企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）対応支援を最重点に、それら取り組みが、2025年大阪・関西万博、そしてそれ以降の大阪・関西の成長につながるよう、経済界との連携・協働を強化**いただくとともに、令和3年度の重点施策、予算の策定に際しては、以下の諸点に特段の配慮を払われるよう要望する。

I 新型コロナウイルス感染拡大の影響への着実な対応支援

- (1) 小規模事業者への経営相談・融資斡旋等の支援拡充 ★ ※
- (2) 感染症対策を含む中小企業の事業継続力強化支援 ★
- (3) 官公需の受注機会の確保 ★
- (4) M&Aによる事業承継を促進する、譲渡側小規模事業者への支援 ★
- (5) 外食利用に関する感染症対策の大阪モデル推進 ★
- (6) 飲食店や移動販売車を支援する、公共空間の活用 ★ ※※
- (7) 検査体制、医療提供体制の確保・拡充に向けた柔軟な支援 ★

II with/after コロナを見据えたビジネス変革支援

1. ウェルネス産業の振興

- (1) 多様なデータ連携によるウェルネスビジネス創出のための実証支援 ★
- (2) 医療のデジタル化を推進するグローバルネットワークとの連携 ★
- (3) 健康・医療・介護等の公的データ活用に向けた、大阪公立大学と企業、研究機関等との連携強化 ★

2. イノベーション・エコシステムの構築

- (1) 「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」との連携強化 ★
- (2) MaaSの社会実装推進に向けた支援と連携強化
- (3) スタートアップ・エコシステム拠点形成に向けた支援強化 ★
- (4) 実証事業都市・大阪の実現に向けた施策拡充
- (5) 「アーリーアダプター制度(仮称)」の創設

3. 中堅・中小企業の生産性向上・経営力強化

- (1) 中小企業の実業性向上やテレワーク等、IT導入の促進支援
- (2) サイバーセキュリティに関する相談窓口の開設 ★
- (3) 外国人材の採用・活躍推進に向けた施策の実施
- (4) 女性の活躍を推進する中小企業等への施策拡充
- (5) 大阪外国企業誘致センター(O-BIC)の機能強化
- (6) 「商都大阪」活性化推進事業実行委員会によるインバウンド推進 ★※※
- (7) with/after コロナ社会の商店街振興 ★

◎全37項目、うち新規(★)21項目

※:大阪府のみへの要望、※※:大阪市のみへの要望

III 都市魅力の増進

- (1) 大阪の食のブランディング強化事業への支援
- (2) グレーターミナミ構想実現に向けた取り組みの推進
- (3) 「なにわなんでも大阪検定」の実施協力と職員等への受験奨励
- (4) 水と光のまちづくり推進に向けた予算拡充と新体制移行に対する支援
- (5) なんば駅前広場化の早期実現 ※※
- (6) まちの安心安全、環境美化への取り組み強化 ★ ※※
- (7) 都市インフラの整備促進
- (8) 関西における空港機能の維持・強化

IV 2025年大阪・関西万博に向けた取り組み

- (1) 国内外に向けた機運醸成 ★
- (2) スーパーシティの実現に向けた、公民一体での準備推進 ★
- (3) 前広な展示実証機会の創出 ★
- (4) 多様なデータ連携によるウェルネスビジネス創出のための実証支援 ★
- (5) 医療のデジタル化を推進するグローバルネットワークとの連携 ★
- (6) MaaSの社会実装推進に向けた支援と連携強化
- (7) 実証事業都市・大阪の実現に向けた施策拡充

令和 2 年 1 0 月

大阪府・大阪市の令和 3 年度予算等への要望

大阪商工会議所

新型コロナウイルスの感染拡大は、日本、そして世界の経済・社会に大きな影響を与えている。先行きは見通しにくく、回復までにかかなりの時間を要することが予想されるが、様々な工夫や挑戦を積み重ね、感染症対策と経済活動をバランスよく進めていく必要がある。

大阪商工会議所では、コロナの影響を受け、苦境に陥る中小企業・小規模事業者を支援するとともに、コロナを前提とした社会・経済活動のあり方、さらにはコロナが収束した後の未来社会も見据え、ビジネス変革支援に取り組んでいるところである。

大阪府・大阪市におかれては、感染拡大の影響への着実な対応支援と、中小企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）対応支援を最重点に、それら取り組みが、2025年大阪・関西万博、そしてそれ以降の大阪・関西の成長につながるよう、経済界との連携・協働を強化いただくとともに、令和3年度の重点施策、予算の策定に際しては、以下の諸点に特段の配慮を払われるよう要望する。

記

(★＝新規要望、※＝大阪府のみへの要望、※※＝大阪市のみへの要望)

I 新型コロナウイルス感染拡大の影響への着実な対応支援

(1) 小規模事業者への経営相談・融資斡旋等の支援拡充 ★ ※

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、経営不振に陥る小規模事業者の増加が懸念されるなか、これら事業者への各種経営相談や融資斡旋等の支援が極めて重要となる。

大阪商工会議所はじめ府内の商工会議所および商工会が、引き続き中小企業・小規模事業者の経営安定化、経営革新・成長、地域活性化を後押しする機能を果たせるよう、支援事業に十分な予算を確保されたい。加えて、同事業を効果的に実施するため、現場の声や実態に即して制度改善や体制強化を図られたい（令和2年8月21日付、大阪府商工会議所連合会・大阪府商工会連合会連名による「大阪府小規模事業経営支援事業費補助金に関する要望」参照）。

(2) 感染症対策を含む中小企業の事業継続力強化支援 ★

政府は、従来からの自然災害等への備えに加え、新型コロナウイルス感染症を含む「事業継続力強化計画」の策定支援を新たに進めている。大阪府・大阪市におかれても、感染症対策を盛り込んだ計画策定の手引きや専門家の派遣等、域内中小企業による同計画やBCPの策定を積極

的に支援されたい。あわせて同計画を策定した中小企業に対し、税制優遇や金融支援等、独自の支援策を講じ、その普及をはかられたい。

(3) 官公需の受注機会の確保 ★

新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上が大幅に減少している中小企業等が多い。民需だけでその蒸発を補うには限界があることから、大阪府・大阪市におかれては、中小企業等の受注機会増大に向け、官公需を受注できるよう、十分な事業枠を確保するとともに、前倒し発注に努められたい。また適正な価格で受注がなされるよう配慮されたい。

(4) M&Aによる事業承継を促進する、譲渡側小規模事業者への支援★

コロナ禍により経営内容が悪化し、廃業に追い込まれる小規模事業者の増加が懸念される。事業承継を促進するためには、M&Aによる第三者承継が有効であるが、仲介手数料等費用の高さが利用の障害と言われている。そこで、譲渡側小規模事業者に対し、費用の一部を補助する支援制度を創設されたい。

(5) 外食利用に関する感染症対策の大阪モデル推進 ★

大阪商工会議所は、感染症対策を万全にした外食利用に向け、飲食店と利用者の双方が取り組む、大阪独自の「外食利用に関するガイドライン」を、大阪観光局とともに作成し、普及啓発に努めている。

大阪府・大阪市におかれては、外食産業の振興と感染症拡大の防止の両立に向け、大阪商工会議所とも連携し、同ガイドラインをベースにした、実効性の高い大阪モデルによる外食利用を推進されたい。

(6) 飲食店や移動販売車を支援する、公共空間の活用 ★ ※※

新型コロナウイルス感染症の拡大により、「3密」の回避、「新しい生活様式」の実践が困難であるため、廃業する飲食店等が急増している。政府は緊急措置として、沿道飲食店等の路上利用に伴う道路占用許可基準を緩和しているが、本年11月末までと限定的であり十分ではない。

大阪市におかれては、コロナの影響が当面続くことを想定し、道路や公園、公開空地等都心部の様々な公共空間を、飲食店やキッチンカー（移動販売車）が活用できる仕組みを構築し、民間による賑わい創出を支援されたい。

(7) 検査体制、医療提供体制の確保・拡充に向けた柔軟な支援 ★

大阪商工会議所は、医療現場のニーズに基づき、企業が医療機器等の開発を進める医工連携事業「次世代医療システム産業化フォーラム」を20年近く運営しているが、参画企業はコロナ対策に資する検査・治療のための機器やシステムの開発に積極的に取り組んでいる。

大阪府・大阪市におかれては、大阪における検査体制や医療提供体制の確保・拡充に向け、医療機関等が優れた新製品等を、承認され次第早期に導入できるよう、費用の補助等、柔軟に支援されたい。

II with/after コロナを見据えたビジネス変革支援

1. ウェルネス産業の振興

ウェルネス分野は、大阪が高いポテンシャルを持つ成長産業であるのみならず、コロナ禍により、安全保障上の戦略産業としての重要性も改めて認識されたところであり、その振興に一層注力すべきである。

(1) 多様なデータ連携によるウェルネスビジネス創出のための実証支援



大阪商工会議所は、「ウェルネス未来社会デザイン共創ネットワーク」を設置し、異業種連携によるウェルネスビジネスの創出を支援している。個々人の日常生活の様々なデータを収集分析し、健康維持や疾病予防につなげるためには、実際に人を対象にした実証機会を設け、効果測定やビジネスモデルの検証を行うことが不可欠である。

大阪府・大阪市におかれては、府民や市民を対象とする実証機会の提供や自治体事業への反映、実証のための費用補助等に連携して取り組まれない。

(2) 医療のデジタル化を推進するグローバルネットワークとの連携 ★

遠隔医療やAI診断等、世界で急速に進展する医療のデジタル化に対応するためには、最先端のライフサイエンス研究拠点や、高い技術力を有する中小企業の集積といった、大阪のポテンシャルを活かすとともに、異業種連携やスタートアップの参画を促し、海外市場も視野に入れた製品やシステムの開発が求められる。そこで、大阪商工会議所が、豪州やシンガポール、米国等の研究機関やアクセラレータ等と形成するグローバルネットワークとの連携を強化されたい。

(3) 健康・医療・介護等の公的データ活用に向けた、大阪公立大学と企業、研究機関等との連携強化 ★

2022年の開学に向け、昨年度に策定された大阪公立大学の基本構想には、「パブリックデータからの分析等“公立大学”の強みを活用し、府市と一体化して大阪の都市課題解決に貢献する、『都市シンクタンク機能』を加え、大阪の発展に貢献する知の拠点をめざす」とされている。

大阪府や大阪市が保有する健康や医療、介護等の公的データの活用にあたっては、大阪公立大学を拠点に、健康医療分野の他大学や研究機関、民間企業がアクセスでき、具体的な課題解決につなげられる、オープンでフリーなプラットフォームを構築されたい。

2. イノベーション・エコシステムの構築

(1) 「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」との連携強化 ★

大阪府・大阪市は、「大阪スマートシティ戦略 Ver. 1.0 e-OSAKA をめざして」を策定し、その戦略に基づき、“大阪モデル”のスマートシティの実現に向けた推進体制として、大阪府「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」が設立された。同フォーラムでは、少子高齢化や人口減少、アフターコロナへの対応等市町村のもつ課題の見える化および課題解決に向けたソリューションを持つ企業と企業、行政を繋ぐコーディネートを目指している。

大阪商工会議所では、市町村のもつ課題の解決に向けた技術・サービスを有し、ソリューション提案が可能な企業が集うプラットフォームを多数運営している（例：大阪・関西 IoT 活用推進フォーラム、人工知能ビジネス研究会、XR 活用推進フォーラム、MaaS 社会実装推進フォーラム、次世代医療システム産業化フォーラム等）。こうした各種プラットフォーム事業で、市町村のもつ課題を提示し、その後、各種プラットフォーム事業が有するワークショップやマッチングの仕組みを活用して、課題解決を支援することができる。こうしたスキームを構築することで、「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」と大阪商工会議所との連携・協働を強化されたい。

(2) MaaS の社会実装推進に向けた支援と連携強化

大阪商工会議所は、2025年大阪・関西万博を見据えたスムーズな地域内移動に貢献できる MaaS の構築を目指し「MaaS 社会実装推進フォーラム」を設置し、約200社の参画を得て、業種・企業規模の垣根を越えた連携を支援している。

大都市において MaaS を社会実装していくうえでは、自治体のリーダーシップと公民連携が不可欠であることから、大阪府・大阪市におかれは、MaaS に関して必要な予算措置を講じるとともに、大阪商工会議所との連携を強化されたい。

(3) スタートアップ・エコシステム拠点形成に向けた支援強化 ★

政府による「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」において、京阪神連携の取り組みが「グローバル拠点都市」に選定された。

大阪において、「大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム」の事務局を担う大阪産業局のスタートアップ支援事業を支援するとともに、十分必要な予算措置を講じられたい。

(4) 実証事業都市・大阪の実現に向けた施策拡充

2025年大阪・関西万博を見据え、大阪府・大阪市・大阪商工会議所では、「実証事業推進チーム大阪」を設けて、大阪における実証フィールドの開拓や企業ニーズの発掘等に取り組んでいる。実証実験の実施、成果普及を通じた産業振興をより強力に推進するため、実証実験を通じて開発された有用な新技術の積極的な活用を図るとともに、今後も一層の連携強化が進展するよう、必要な予算措置を講じられたい。

(5) 「アーリーアダプター制度（仮称）」の創設

創業間もない事業者や新分野に挑戦する企業の成長を支援するため、また、実証実験の実施後に新製品・サービスを市場投入しようとする企業を支援するため、一定の条件を満たす場合には、大阪府・大阪市がその製品・サービスを積極的に購入できるように、地方自治法施行令の規定を活用した随意契約を認める「アーリーアダプター制度」を創設されたい。

3. 中堅・中小企業の生産性向上・経営力強化

(1) 中小企業の生産性向上やテレワーク等、IT導入の促進支援

中小企業の生産性向上や人材確保・定着を支援するため、テレワーク等、中小企業のIT利活用策を大阪府、大阪市の中小企業施策の柱に位置付け、集中的に取り組まされたい。ITの導入内容やレベルに応じた情報発信や相談等、きめ細かな支援策を実施されたい。

(2) サイバーセキュリティに関する相談窓口の開設 ★

中小企業はデジタル化やテレワーク対応が進展する一方、サイバーセキュリティ対策が十分でないところが多い。政府が、中小企業を含むサプライチェーン全体でのセキュリティ対策を促進するコンソーシアムを今年度中に立ち上げる等、取り組みを進めることから、大阪府・大阪市におかれても、サイバーセキュリティに関する情報提供や専門相談窓口の設置等、具体施策を実施されたい。

(3) 外国人材の採用・活躍推進に向けた施策の実施

外国人材の採用を促進するため、日本語能力向上や、ビジネスマナー・ビジネス慣習修得への支援とともに、インターンシップや就職支援を拡充されたい。

(4) 女性の活躍を推進する中小企業等への施策拡充

大阪商工会議所は、中小企業における女性活躍推進を後押しするため、女性管理職のロールモデルを表彰する「大阪サクヤヒメ表彰」を5年にわたり実施してきた。

グローバル化する市場で企業が勝ち残るためには、ダイバーシティの推進、特に人口の半数を占める女性の活躍推進は今後ますます重要となることから、女性管理職を育成する施策を拡充されたい。

(5) 大阪外国企業誘致センター(O-BIC)の機能強化

「大阪外国企業誘致センター(O-BIC)」は、大阪府・大阪市・大阪商工会議所が運営し、高い誘致実績をあげている。引き続き、オール大阪での外資誘致活動の強化に向けて必要な予算措置と連携強化を図られたい。

(6) 「商都大阪」活性化推進事業実行委員会によるインバウンド推進 ★ ※※

2025年大阪・関西万博を見据え、大阪市内全域の商店街が、インバウンド等の観光誘客・観光消費を取り込めるよう、大阪商工会議所と大阪市、大阪市商店会総連盟は、2019年に、「商都大阪」活性化推進事業実行委員会を設置し、各種事業に取り組んでいる。インバウンドのすそ野を広げるため、この枠組みが継続できるよう必要な予算を確保されたい。

(7) with/after コロナ社会の商店街振興 ★

新型コロナウイルス感染症への対応により、消費者の生活様式にも変化がみられ、地元の魅力ある店舗を再発見、再評価する動きもある。

大阪府・大阪市におかれては、感染症対策に加えて、地域の魅力の情報発信、バイローカル活動、新店舗の誘致等、地域の拠点である商店街等がエリアの魅力向上にむけ実施する取り組みを支援されたい。

Ⅲ 都市魅力の増進

(1) 大阪の食のブランディング強化事業への支援

大阪の観光魅力、都市ブランド向上を図るうえで、重要な要素である「食」について、大阪観光局とともに「食創造都市 大阪推進機構」において、新しい時代の食の評価制度の策定や、大阪の食業界のレベルアップをはかるワークショップ等に取り組んでいる。

大阪府・大阪市におかれては、その起爆剤として、世界的に影響力の高い食イベントの誘致・開催を公民連携で実現するため、必要な予算措置を講じられたい。

(2) グレーターミナミ構想実現に向けた取り組みの推進

大阪都心部と大阪府南部地域が一体的な発展をめざす都市経済圏（グレーターミナミ構想）の実現に向け、本会議所が、同地域に立地する大学、商工会議所・商工会、民間企業・団体で組織した「グレーターミナミ連携会議」による活性化事業について、連携を強化されたい。

(3) 「なにわなんでも大阪検定」の実施協力と職員等への受験奨励

大阪商工会議所が大阪府・大阪市等と共催する「なにわなんでも大阪検定」は、全国で2番目に受験者を集めるご当地検定として定着している。同検定の情報発信を強化するため、大阪府・大阪市関連施設や学校等での広報物の掲示・配布等に取り組むとともに、検定合格者に対する特典供与に引き続き協力されたい。

また、地元大阪に関する基礎知識が求められる大阪府・大阪市の職員、教員、そして次代を担う小中高生等に対し、同検定の受験を勧奨するとともに、検定試験実施への支援を強化されたい。

(4) 水と光のまちづくり推進に向けた予算拡充と新体制移行に対する支援

「水と光の首都大阪」の実現に向けた、公民連携による推進組織「水都大阪コンソーシアム」は、令和3年度から次期をスタートさせるべく、準備を進めている。新体制への移行にあたっては、これまで4年間の成果と課題を、行政と経済界で改めて再確認し、その担うべき役割について認識を共有されたい。

そのうえで、万博会場へのアクセス等都心部の水の回廊から海へと広がる新たな水都ネットワークの構築や発信力強化をはじめ、同コンソーシアムが取り組むべき事業に対し、十分な予算措置を講じられたい。

(5) なんば駅前広場化の早期実現 ※※

人中心の魅力的な空間に再構築し、世界に誇る大阪の玄関口にふさわしい、「なんば駅前広場」を2023年度にオープンさせるため、地元商店街や企業・団体、警察等と緊密に連携するとともに、必要な予算措置を講じられたい。

(6) まちの安心安全、環境美化への取り組み強化 ★ ※※

ビジネス、観光、居住等様々な面で都市のブランドを強化するためには、まちの安心安全や環境美化への取り組みも欠かせない。梅田や御堂筋、なんば等の都心部を中心に、道路・橋架下等の美化や放置自転車対策を強化されたい。

(7) 都市インフラの整備促進

大阪・関西の経済成長を促進するためには、大都市圏を結ぶ交通インフラを早急に整備するとともに、大阪都心部における交通アクセスの改善が不可欠である。

そこで、北陸新幹線とリニア中央新幹線の大阪までの早期全線開業や、2025年大阪・関西万博の重要なアクセスルートとなる「淀川左岸線2期」、「淀川左岸線延伸部」の早期整備等、関西の高速道路ネットワーク形成を政府関係機関に積極的に働きかけられたい。また新大阪駅は将来的に北陸新幹線とリニア中央新幹線等も結節し、全国へつながる広域交通ネットワークの一大ハブ拠点としての役割が期待されており、周辺地域も含めた開発について関連事業者等との協議を深められたい。

また大阪都心部を南北に貫き、関西国際空港と大阪都心部とのアクセスを改善する鉄道新線「なにわ筋線」については、2031年春の開業に向け、鉄道事業者と協力しつつ着実な整備を進められたい。

(8) 関西における空港機能の維持・強化

関西国際空港は、大阪・関西の基幹インフラとして地域経済を牽引してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、世界的に国家間の移動が厳しく制限されるなかで、関空の航空路線も国際線を中心に運休・減便が相次ぎ、1994年の開港以来、最大の危機に瀕している。

については、関西国際空港全体構想促進協議会の取り組みを通じて、「就

航ネットワークの回復」「安心安全な空港環境の整備」に取り組むとともに、感染症の拡大防止の最前線となる空港における水際対策の抜本的な見直し等について、国に強く働きかけられたい。

IV. 2025年大阪・関西万博に向けた取り組み

(1) 国内外に向けた機運醸成 ★

2025年大阪・関西万博は、世界に貢献する大阪の姿を示し、大阪のパワーを世界に発信する重要な機会である。そのインパクトを最大限に活かすため、万博に向けた機運醸成を、2025年日本国際博覧会協会と連携し、大阪府内はもとより国内外に向け、積極的にはかられたい。

(2) スーパーシティの実現に向けた、公民一体での準備推進 ★

スーパーシティは、大胆な規制緩和と最先端技術により「まるごと未来都市」を実現する仕組みであり、未来社会の実験場となる万博における取り組みを加速する手段としても有効である。

大阪が確実にその区域指定を受け、うめきたや夢洲等の新しいまちづくりや万博において、大阪・関西の産学の集積や強みを活かし、社会課題解決が明確なスーパーシティ創成の実現を可能とするよう、基本構想の検討、具体的なプロジェクト組成等において、公民の力を結集した準備に注力されたい。

(3) 前広な展示実証機会の創出 ★

2025年大阪・関西万博に、地元中小企業や国内外のスタートアップ等が参画・共創し、それ以降の実装につながるよう、2025年以前から前広に、様々な展示・実証の機会を設けられたい。

またウェルネスや MaaS 等、大阪商工会議所が運営するプラットフォームや、大阪府・大阪市・大阪商工会議所による「実証事業推進チーム大阪」の取り組み等と連携されたい。

(4) 多様なデータ連携によるウェルネスビジネス創出のための実証支援 ★ (前掲【3頁】)

(5) 医療のデジタル化を推進するグローバルネットワークとの連携 ★ (前掲【3頁】)

(6) MaaS の社会実装推進に向けた支援と連携強化 (前掲【4頁】)

(7) 実証事業都市・大阪の実現に向けた施策拡充 (前掲【4頁】)

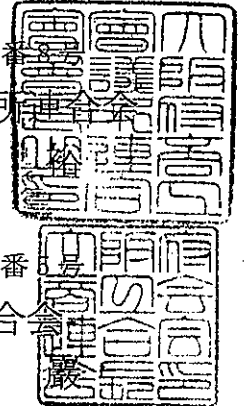
以 上

令和2年8月21日

大阪府知事
吉村 洋文 様

大阪府商工会議所
会長 尾崎

大阪府商工会連合会
会長 早川



大阪府小規模事業経営支援事業費補助金に関する要望

新型コロナウイルスの感染拡大は世界経済に深刻な影響を与えており、わが国においてもとりわけ経営体力の乏しい中小企業・小規模事業者の経営に甚大な打撃を与えるなど危機的状況が続いている。

こうした中、大阪府は休業要請支援金等の実施や各種制度融資の拡充など、府内中小企業・小規模事業者の事業継続支援に多いに尽力されているところである。

今後一層の景気後退も懸念される中、大阪経済が全国に先駆けて立ち直り、活気を取り戻すには、大阪経済を支える中小企業・小規模事業者の事業継続・経営安定を図り、新たな事業展開を促す積極的かつきめ細かな支援が肝要である。

大阪府の財政が極めて厳しい中ではあるが、大阪経済復興のため、商工会議所・商工会等が府内小規模事業者に対する支援を継続的・効果的に実施できるよう、「小規模事業経営支援事業（以下、本事業という）」の拡充・強化に格別のご理解をいただき、下記諸点につき特段のご高配を賜るようお願い申し上げます。

【1】小規模事業者の事業継続に向けた本事業の十分な予算確保

新型コロナウイルスの感染拡大が日本経済に及ぼす甚大な悪影響により、今後経営不安に陥る府内小規模事業者の増加が懸念され、従来にも増して商工会議所・商工会等の果たす役割が重要になってきている。悪影響の長期化が予想される中、これらの事業者に対する資金繰りや金融支援、また、近年多発する自然災害や周期的に各国で蔓延する感染症などを踏まえたBCP策定支援等、経営安定・事業継続のための支援を商工会議所・商工会等が積極的に推進できるよう小規模事業経営支援事業費補助金の十分な予算額を確保されたい。

また、自然災害や感染症拡大時期において商工会議所・商工会等が実施する災害時対応支援については、予備費の活用や補正予算措置を講じるなどして支援実績に応じた交付ができるよう総額を確保されたい。

【2】現場の声を反映した制度改善と体制強化

① 機動的な支援体制の強化

今年度、大阪府におかれては補正予算で「新型コロナウイルス感染症対策経営相談体制強化事業」を実施し、金融相談専門員を配置して府内商工会議所・商工会等の支援体制を強化された。次年度以降においても、感染症の拡大等により施策情報の提供をはじめ多様な支援が求められる際には、商工会議所・商工会等の小規模事業者に対する伴走支援に支障をきたさぬよう機動的に補正予算措置を講じて支援体制の強化を図られたい。

② 感染症を踏まえた支援事業の拡充

感染症の発生・拡大は今後も予断を許さないことから、感染症の中小企業・小規模事業者への影響軽減に役立つ販路開拓やテレワーク等の社内体制づくりを支援する地域活性化事業を大阪府の施策連携事業として位置づけられたい。

③ 緊急事態発生時の地域活性化事業の特別措置

感染症拡大等の緊急事態の発生により当初予定していた事業に代わり新たな事業を企画する際には、事業変更を認め、すみやかな手続きと承認を実施されたい。

加えて、感染症拡大等の緊急事態の発生時には、それに対応した支援事業を速やかに実施することが最も重要であるため、新たに着手した緊急対応事業については遡及して承認されたい。

また、準備を進めていた地域活性化事業が感染症拡大の再発等により急遽実施できなくなった場合においては当初申請額に応じて相応の補助金交付を行うなどの特別措置を講じられたい。

さらに、地域活性化事業の人材育成型事業についてはアンケート回収数が参加実績数とみなされているが、オンラインで実施する場合の回収率は低くならざるを得ない状況にある。このため、オンラインで実施する人材育成事業については申込企業数の7割相当を実績数として認めるなどの措置を講じられたい。

④ 支援実績相当額の補助金交付の実現

平成24年度以降、経営相談支援事業において実績に応じた補助金の交付が行われていない状況にある。実績相当額の補助金交付を実現するため、本事業の予算額を確保されたい。

⑤ 相談支援メニューの単価引き上げ

経営相談支援事業の相談支援メニュー単価は平成22年以降据え置かれた状態にある。令和元年度の消費税率引上げの際にも当事業の単価アップは実施されておらず、人件費であるとの性格づけが行われているものと思われるが、人件費を巡る社会的な状況を鑑み、相談支援メニュー単価の引き上げを実施されたい。

【3】大阪産業局との連携について

公益財団法人大阪産業局の機能強化の一環として、小規模事業者の経営安定・改善等への支援について令和3年以降の事業のあり方や関係機関との連携手法等の検討が行われている。大阪産業局におかれては広域支援機関として、地域の中小企業・小規模事業者の経営支援を担う府内商工会議所・商工会や、各支援機関との効果的な連携を図り、活力ある大阪経済の発展に寄与されたい。

以上